

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 正裕
(氏名) 國江 敏
配当支払開始予定日

TEL 052-242-7875
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,434	18.2	114	—	133	—	47	—
25年3月期	7,135	13.2	△175	—	△209	—	△147	—

(注) 包括利益 26年3月期 145百万円 (—%) 25年3月期 △112百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.16	—	2.5	1.7	1.4
25年3月期	△40.65	—	△7.8	△2.8	△2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,701	1,921	25.0	528.09
25年3月期	8,139	1,851	22.7	508.85

(参考) 自己資本 26年3月期 1,921百万円 25年3月期 1,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	334	△84	3	958
25年3月期	△590	△92	478	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	22.8	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,450	0.2	250	142.6	210	71.1	140	279.8	38.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,033,780 株	25年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	26年3月期	395,183 株	25年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,638,622 株	25年3月期	3,638,642 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,958	19.1	86	—	117	—	54	—
25年3月期	6,682	16.0	△138	—	△166	—	△115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.03	—
25年3月期	△31.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	7,432	—	1,615	—	21.7	443.95	—	
25年3月期	7,924	—	1,593	—	20.1	438.00	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,615百万円 25年3月期 1,593百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,800	△2.0	230	166.8	200	70.5	120	119.4	32.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(表示方法の変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) 生産・受注及び販売の状況	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	7,135	8,434	1,298	18.2
営業利益又は営業損失(△)	△175	114	290	—
経常利益又は経常損失(△)	△209	133	343	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	47	195	—

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	6,682	7,958	1,276	19.1
営業利益又は営業損失(△)	△138	86	224	—
経常利益又は経常損失(△)	△166	117	283	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△115	54	170	—

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高傾向を受け、企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しているなど、景気は穏やかに回復しております。また年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成25年12月末現在では総世帯普及率の51.2%※にあたる2,846万世帯（前年同月末加入者数は2,794万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では606万世帯（前年同月末加入者数は600万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を可能にする「R-PONシステム」及び低い受光レベルでの受信が可能な業界最小クラスの光端末機器を、インターネット関連ではケーブルWi-Fiシステム及び無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、地方自治体向けにFM告知放送システムを提案してまいりました。

この結果、複数の大型FTTH工事案件を獲得するなど受注高が回復し、連結売上高は8,434百万円（前年同期比18.2%増）となりました。利益につきましては、ケーブルテレビ事業者の設備投資の中心がHFCからFTTHに移ったことにより収益構造が変化したことに加え、受注競争の激化や期初の一時的な外注人件費の高騰及び円安進行による原材料の高騰などにより利益率が低下しましたが、経費圧縮に努め、営業利益は114百万円（前年同期は175百万円の損失）、経常利益は133百万円（同209百万円の損失）、当期純利益は47百万円（同147百万円の損失）となりました。

※出典は総務省発表資料。平成25年度の総世帯普及率から、分母となる総世帯数に外国人が含まれるようになりました。

過去4年間の上下半期別業績推移

		平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期					
		受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残				
上 期	売上高	3,841		3,235		2,093		3,195					
	営業利益	△24	5,116	2,709	△168	2,824	1,423	△539	4,246	2,970	△356	4,942	3,397
	経常利益	△24			△161			△532			△357		
下 期	売上高	5,128		3,065		5,042		5,238					
	営業利益	621	4,254	1,835	△62	2,458	816	363	3,722	1,650	470	4,028	2,187
	経常利益	610			△43			323			490		
通 期	売上高	8,970		6,301		7,135		8,434					
	営業利益	596	9,371	—	△230	5,282	—	△175	7,969	—	114	8,971	—
	経常利益	585			△204			△209			133		

- ・当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であり、同事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年度末までに完成するのが通例になっており、当社グループの売上高は特に第4四半期に占める割合が多くなり、通常上期が赤字、下期が黒字となります。
- ・平成23年3月期はアナログ放送終了に伴うデジタル関連投資需要が増加し、受注高、売上高ともに好調に推移しましたが、その反動で平成24年3月期は受注高が大幅に落ち込み、売上高は平成24年3月期下期から平成25年3月期上期まで落ち込みました。平成26年3月期では受注高・売上高ともに回復し、受注残も大幅に増加しております。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位:百万円)

事業部門	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比(%)
トータル・インテグレーション部門	4,725	5,942	25.8
機器インテグレーション部門	2,410	2,491	3.4
合計	7,135	8,434	18.2

(トータル・インテグレーション部門)

ケーブルテレビ事業者の設備投資回復に併せ、積極的な提案営業を行った結果、複数の大型FTTH案件やHFC改修案件を受注したことにより、当部門の連結売上高は5,942百万円と前年同期に比べ1,217百万円(前年同期比25.8%増)の増収となりました。

(機器インテグレーション部門)

主にFTTH端末機器の販売台数が増加したことにより、当部門の連結売上高は2,491百万円と前年同期に比べ81百万円(同3.4%増)の増収となりました。

②次期の見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加しているものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修、Wi-Fi事業などの設備投資の増加が見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続き、FTTHシステムやケーブルWi-Fiシステム、FM告知放送システムなどの積極的な提案を進め、同時に経費削減にも努め、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高 8,450百万円
営業利益 250百万円
経常利益 210百万円
当期純利益 140百万円

[個別業績]

売上高 7,800百万円
営業利益 230百万円
経常利益 200百万円
当期純利益 120百万円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純資産額	1,998	2,199	1,964	1,851	1,921
総資産額	8,637	8,335	6,739	8,139	7,701
負債合計	6,639	6,135	4,775	6,288	5,779
1株当たり純資産額(円)	525.21	604.60	539.78	508.85	528.09
営業活動による キャッシュ・フロー	△87	631	744	△590	334
投資活動による キャッシュ・フロー	△215	△143	△49	△92	△84
財務活動による キャッシュ・フロー	176	△531	△749	478	3
現金及び現金同等物 の期末残高	982	923	868	678	958

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、7,701百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加275百万円、受取手形及び売掛金の減少275百万円及び完成工事未収入金の減少248百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ316百万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の減少122百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ120百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少492百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ508百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に為替換算調整勘定の増加49百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、958百万円と、前連結会計年度末と比べ279百万円の増加(前年同期比41.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は334百万円(前連結会計年度は590百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少額539百万円、たな卸資産の減少額160百万円及び仕入債務の減少額475百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円(前年同期比9.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71百万円及び無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円(前年同期比99.2%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円及び長期借入金の返済による支出604百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	23.1	26.4	29.1	22.7	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	19.1	14.0	27.0	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.7	3.0	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.0	31.0	—	14.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成22年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、当期の業績から、平成26年3月期の期末配当は3円といたします。

今後におきましては、株主重視の方針で業績を勘案しながら、積極的に利益還元を行っていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

①市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応じて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、技術部及び営業推進本部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

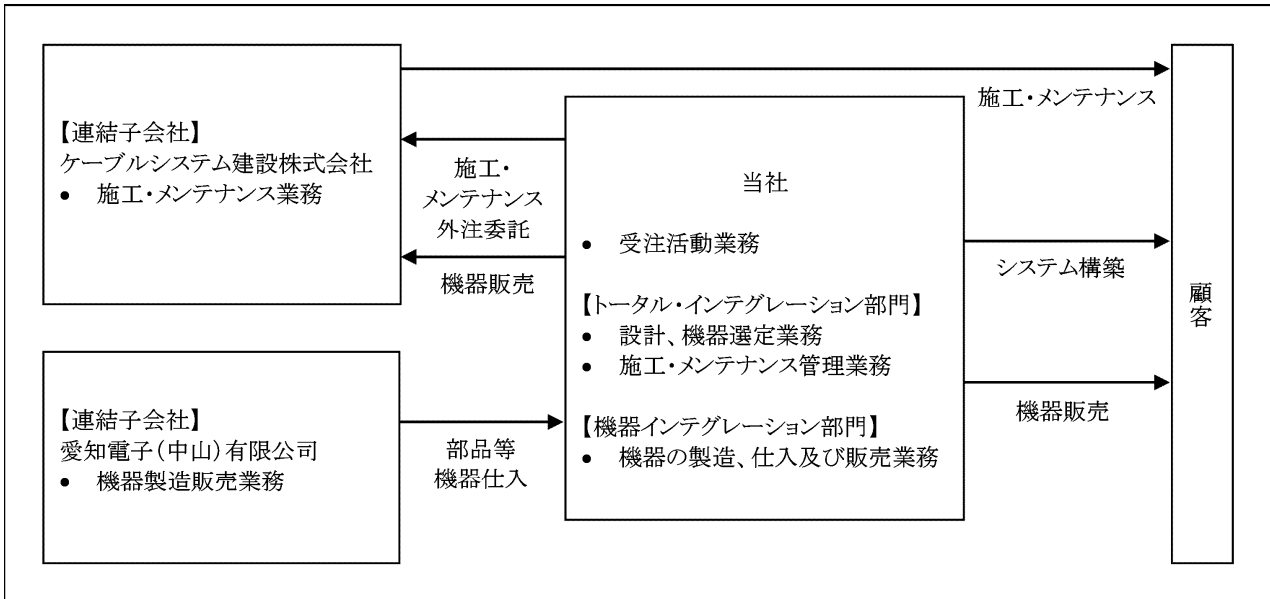
また、当社グループの社内ネットワークにつきましても、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内のネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期（2014年度）から平成29年3月期（2016年度）までの3年間、「PLAN2016」として以下のとおりいたします。

(連結・単位：百万円)

	平成27年3月期 (2014年度) 計画	平成28年3月期 (2015年度) 計画	平成29年3月期 (2016年度) 計画
売上高	8,450	8,680	9,700
営業利益	250	250	320
経営利益	210	210	280

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリットシステム（HFC）が主体ですが、テレビ放送・インターネット・電話というサービス面で大手通信キャリアとの棲み分けがなくなり、顧客獲得競争に打ち勝つためにも伝送路のFTTH化を急ぐケーブルテレビ事業者が増えつつあります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実にも努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器・電波障害対策機器の改修が同時に必要となります。自社他社製を問わず既設のどの機器にも対応が可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

当社グループ内においては、海外製造工場の活用、コストの削減、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに新市場への進出、拡大を目指すための資本政策の検討や戦略的M&Aも視野に入れた展開を進めてまいる所存です。

個別重点施策としては以下のとおりとなります。

①FTTH市場での優位性の確立

a. システム及び製品力の強化

・システム信頼性の向上

システムの信頼性向上を目的とし、機器及び伝送路の冗長構成が可能なシステムを提案していく。

・高密度化／高機能化

他社との差別化のため、ヘッドエンド機器（EDFA、光冗長スイッチなど）の高密度化・高機能化を進める。

・端末機器の低価格化

海外製造工場の活用により、低価格化を進める。

・統合管理システムの機能強化

加入者機器オペレーションに関する全方位的なシステム開発を行う。

・サポートサービスの充実

安全・信頼性技術基準の観点から、ヘルプデスク、保守契約、定期点検等に対応したサポートサービスの充実を図る。

b. 工事監理の一元化

・設計管理、工事発注、利益進捗管理の一元化の徹底

・監理技術者の育成

②製品開発の強化

- a. 既存HFCのリブレース製品の開発
 - ・性能アップと低価格化
 - ・RFoGシステムなど、FTTHへの移行を段階的に可能とする製品の開発
- b. 告知放送システムの機能強化
 - ・ソフトウェア開発強化
 - システム監視機能の強化や、気象庁・消防庁をはじめとする国の防災行政指針に基づいた新規技術の開発。
- c. ケーブルテレビ以外の分野
 - ・無線を応用した製品やシステムの開発

③営業戦略

- a. 新規顧客の開拓
 - ・営業戦略室による新規顧客の開拓
 - ・大手企業と連携した端末機器の拡販
- b. 上位ネットワークを含めたシステム提案力の強化
- c. 営業拠点の強化
 - ・新設した新潟出張所、南九州出張所の営業力の強化
 - ・その他の営業拠点の検討

④安定的な収益確保

- a. 製造原価の低減
 - ・海外製造工場の積極的活用
 - ・購入部品の内製化検討
- b. 工事原価管理の徹底
 - ・工事原価の一元管理
 - 価格競争の中で利益を出す工事体制の確立。
- c. 経費管理の徹底
- d. 財務体質の改善
 - ・借入金の削減
 - 売上高実質借入比率：25%以下。
 - ・自己資本の充実
 - 自己資本比率：30%以上。
 - ・総資産（在庫等）の圧縮

⑤人材の育成及び充実

- a. 上位ネットワークに精通した人材の育成
- b. 各種研修制度の確立と資格取得の奨励

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記PLAN2016に沿って、業界に先駆けた新技術開発による事業の成長を推進するとともに、グループ体制の効率化により徹底的な経費削減に取り組み、安定かつ継続的な利益を生み出す企業体質への変換を図ってまいります。

ケーブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サービスのニーズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

また、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓、販路拡大やOEM（相手先ブランドでの製造）受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	958
受取手形及び売掛金	1,102	827
完成工事未収入金	1,926	1,677
商品及び製品	600	439
仕掛品	20	20
未成工事支出金	20	10
原材料及び貯蔵品	199	213
繰延税金資産	233	180
その他	43	184
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,828	4,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100	1,115
減価償却累計額	△793	△826
建物及び構築物 (純額)	306	289
機械装置及び運搬具	164	186
減価償却累計額	△137	△142
機械装置及び運搬具 (純額)	26	44
土地	1,554	1,554
リース資産	12	5
減価償却累計額	△9	△4
リース資産 (純額)	3	0
その他	1,519	1,591
減価償却累計額	△1,420	△1,483
その他 (純額)	98	108
有形固定資産合計	1,988	1,996
無形固定資産	78	72
投資その他の資産		
投資有価証券	515	515
繰延税金資産	536	529
その他	191	77
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,240	1,118
固定資産合計	3,307	3,187
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	8,139	7,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327	835
工事未払金	531	549
短期借入金	850	1,050
1年内返済予定の長期借入金	566	620
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	1	0
未払法人税等	7	12
未成工事受入金	4	4
賞与引当金	99	51
工事損失引当金	36	2
その他	251	180
流動負債合計	3,765	3,397
固定負債		
社債	150	60
長期借入金	1,080	921
リース債務	0	—
退職給付引当金	1,291	—
退職給付に係る負債	—	1,401
固定負債合計	2,522	2,382
負債合計	6,288	5,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,101	1,115
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,795	1,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	44	93
退職給付に係る調整累計額	—	6
その他の包括利益累計額合計	56	112
純資産合計	1,851	1,921
負債純資産合計	8,139	7,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,135	8,434
売上原価	5,269	6,594
売上総利益	1,865	1,839
販売費及び一般管理費	2,041	1,725
営業利益又は営業損失(△)	△175	114
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
紹介手数料	0	1
受取保険金	6	0
保険解約返戻金	0	6
親睦会費戻入	—	19
その他	8	8
営業外収益合計	23	44
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	32	0
その他	2	1
営業外費用合計	57	24
経常利益又は経常損失(△)	△209	133
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券清算益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	2	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209	132
法人税、住民税及び事業税	4	10
法人税等調整額	△65	74
法人税等合計	△61	84
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△147	47
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	47

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△147	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	0
為替換算調整勘定	22	49
退職給付に係る調整額	-	48
その他の包括利益合計	35	97
包括利益	△112	145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,248	△107	1,943
当期変動額					
当期純利益			△147		△147
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△147	—	△147
当期末残高	411	390	1,101	△107	1,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	22		20	1,964
当期変動額					
当期純利益					△147
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	22		35	35
当期変動額合計	13	22		35	△112
当期末残高	11	44	—	56	1,851

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,101	△107	1,795
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	390	1,067	△107	1,761
当期変動額					
当期純利益			47		47
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47	△0	47
当期末残高	411	390	1,115	△107	1,809

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	44	-	56	1,851
会計方針の変更による累積的影響額			△41	△41	△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	44	△41	14	1,776
当期変動額					
当期純利益					47
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	49	48	97	97
当期変動額合計	0	49	48	97	145
当期末残高	12	93	6	112	1,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209	132
減価償却費	149	130
工事損失引当金の増減額(△は減少)	34	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	67
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	22	22
為替差損益(△は益)	△8	△8
固定資産売却損益(△は益)	0	1
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券清算益	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,415	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	167
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△100	0
仕入債務の増減額(△は減少)	945	△478
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1	△0
その他	56	△104
小計	△594	380
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△3	△8
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△8
定期預金の払戻による収入	25	12
有形固定資産の取得による支出	△63	△88
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△30	△29
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
投資有価証券の清算による収入	2	—
その他	△6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	200
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	△678	△604
社債の償還による支出	△90	△90
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	279
現金及び現金同等物の期首残高	868	678
現金及び現金同等物の期末残高	678	958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
ケーブルシステム建設株式会社
愛知電子(中山)有限公司
 - (2) 非連結子会社はありません。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料
…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
未成工事支出金
…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
貯蔵品
…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~47年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務債務は発生時より1年で費用処理しております。

- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,408百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が41百万円減少し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「保険解約返戻金」0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	231百万円	220百万円
土地	1,552	1,552
計	1,784	1,772

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	256	303
1年内償還予定の社債	90	90
社債	150	60
長期借入金	466	432
計	1,412	1,486
(根抵当権極度額)	1,532	1,532

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	60百万円	－百万円
支払手形	172	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	834百万円	717百万円
賞与引当金繰入額	55	29
退職給付費用	83	139
研究開発費	276	222
減価償却費	41	33
賃借料	76	68
貸倒引当金繰入額	△8	△1

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	276百万円	222百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	－
計	0	0

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	－	0
計	0	1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	－
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	2	0

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5百万円	14百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	34百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	1百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	13	1
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	13	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22	49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10
組替調整額	—	64
税効果調整前	—	74
税効果額	—	△26
当期発生額	—	48
その他の包括利益合計	35	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合 計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式	395,138	—	—	395,138
合 計	395,138	—	—	395,138

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合 計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式 (注)	395,138	45	—	395,183
合 計	395,138	45	—	395,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	682百万円	958百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	-
現金及び現金同等物	678	958

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他(工具、器具及び備品))であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	4	-
減価償却費相当額	4	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	682	682	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,102	1,102	—
(3) 完成工事未収入金	1,926	1,926	—
(4) 投資有価証券	96	96	—
資産計	3,808	3,808	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,327	1,327	—
(2) 工事未払金	531	531	—
(3) 短期借入金	850	850	—
(4) 社債（※1）	240	240	0
(5) 長期借入金（※2）	1,646	1,647	0
負債計	4,595	4,597	1

（※1）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	958	958	—
(2) 受取手形及び売掛金	827	827	—
(3) 完成工事未収入金	1,677	1,677	—
(4) 投資有価証券	96	96	—
資産計	3,560	3,560	—
(1) 支払手形及び買掛金	835	835	—
(2) 工事未払金	549	549	—
(3) 短期借入金	1,050	1,050	—
(4) 社債（※1）	150	150	0
(5) 長期借入金（※2）	1,542	1,542	0
負債計	4,126	4,126	0

（※1）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	419	419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	682	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,102	—	—	—
完成工事未収入金	1,926	—	—	—
合計	3,711	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	958	—	—	—
受取手形及び売掛金	827	—	—	—
完成工事未収入金	1,677	—	—	—
合計	3,463	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	850	—	—	—	—	—
社債	90	90	60	—	—	—
長期借入金	566	467	376	183	53	—
リース債務	1	0	—	—	—	—
合計	1,508	558	436	183	53	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	—	—	—	—	—
社債	90	60	—	—	—	—
長期借入金	620	529	300	73	18	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
合計	1,761	589	300	73	18	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	43	16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59	43	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	29	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9	12	△2
	小計	36	41	△5
合計		96	84	11

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56	41	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	41	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	29	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11	12	△0
	小計	39	41	△2
合計		96	83	12

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△1,356
(2) 年金資産(百万円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,356
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	127
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	△63
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△1,291
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	△1,291

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	118
(2) 利息費用(百万円)	24
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△5
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	141

(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金53百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.2%
- (3) 過去勤務債務の額の処理年数
1年
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
1年

5. 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	16,736百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,449百万円
差引額	△1,713百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

4.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△629百万円、当年度不足金△749百万円、繰越不足金△334百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等方式であり、当社グループは、連結会計上、特別掛金を2百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,408百万円
勤務費用	119
利息費用	12
数理計算上の差異の発生額	△10
退職給付の支払額	△128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,401</u>

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119百万円
利息費用	12
過去勤務債務の費用処理額	△63
数理計算上の差異の費用処理額	127
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>196</u>

(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金50百万円が含まれております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△63
数理計算上の差異	127
<u>合 計</u>	<u>64</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△10百万円
<u>合 計</u>	<u>△10</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 0.9%

3. 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	19,387百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,534百万円
<u>差引額</u>	<u>△147百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

4.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金△1,083百万円、当年度剰余金936百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等方式であり、当社グループは、連結会計上、特別掛金を2百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	6百万円	－百万円
たな卸資産評価損否認額	113	111
貸倒引当金	0	1
賞与引当金	36	17
退職給付引当金	458	－
退職給付に係る負債	－	498
試験研究費控除税額	43	14
投資有価証券評価損否認額	14	15
繰越欠損金	135	101
その他	32	14
繰延税金資産小計	843	775
評価性引当額	△71	△59
繰延税金資産合計	772	715
繰延税金負債		
工事進行基準調整額	△0	－
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	－	△3
繰延税金負債合計	△1	△5
繰延税金資産の純額	770	710

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	233百万円	180百万円
固定資産－繰延税金資産	536	529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0	2.4
住民税均等割等	△2.0	3.2
税額控除	－	△1.9
評価性引当額の増減	△0.0	14.3
海外子会社の利益(△は損失)	0.6	△0.4
未実現利益税効果未認識額	△2.7	△1.4
法定実効税率と税効果適用税率の差異	△2.5	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	4.9
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	63.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,725	2,410	7,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	5,942	2,491	8,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	508.85円	528.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△40.65円	13.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△147	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△147	47
期中平均株式数(千株)	3,638	3,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548	766
受取手形	393	143
売掛金	653	663
完成工事未収入金	1,797	1,596
商品及び製品	604	423
仕掛品	19	20
未成工事支出金	12	9
原材料及び貯蔵品	193	155
前払費用	22	17
未収消費税等	—	17
繰延税金資産	221	171
差入保証金	—	100
その他	11	20
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,477	4,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	935	933
減価償却累計額	△660	△674
建物(純額)	275	258
構築物	42	42
減価償却累計額	△40	△39
構築物(純額)	2	2
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△54	△54
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,418	1,453
減価償却累計額	△1,337	△1,327
工具、器具及び備品(純額)	81	80
土地	1,554	1,554
リース資産	3	—
減価償却累計額	△2	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	1,916	1,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	70	65
その他	3	3
無形固定資産合計	74	68
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	8	7
繰延税金資産	519	533
敷金及び保証金	128	18
工業団地積立金	40	39
その他	2	1
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,452	1,354
固定資産合計	3,443	3,323
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	7,924	7,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	967	495
買掛金	351	346
工事未払金	645	628
短期借入金	850	1,050
1年内返済予定の長期借入金	566	620
1年内償還予定の社債	90	90
未払金	64	34
未払費用	64	37
未払法人税等	6	12
仮受消費税等	—	62
未払消費税等	63	—
未成工事受入金	4	4
前受金	—	0
預り金	40	23
賞与引当金	83	42
工事損失引当金	36	—
流動負債合計	3,834	3,447
固定負債		
社債	150	60
長期借入金	1,080	921
退職給付引当金	1,266	1,387
固定負債合計	2,496	2,368
負債合計	6,330	5,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	325	346
利益剰余金合計	890	911
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,584	1,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	9
評価・換算差額等合計	9	9
純資産合計	1,593	1,615
負債純資産合計	7,924	7,432

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,219	5,397
製品売上高	1,332	1,372
商品売上高	1,130	1,188
売上高合計	6,682	7,958
売上原価		
完成工事原価	3,054	4,257
製品売上原価		
製品期首たな卸高	376	449
当期製品製造原価	1,548	1,608
合計	1,925	2,057
製品期末たな卸高	449	299
製品他勘定振替高	526	713
製品売上原価	948	1,045
商品売上原価		
商品期首たな卸高	121	154
当期商品仕入高	946	939
合計	1,067	1,093
商品期末たな卸高	154	124
商品他勘定振替高	10	18
商品売上原価	902	950
売上原価合計	4,904	6,254
売上総利益	1,777	1,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30	28
運賃	17	20
旅費及び交通費	65	59
役員報酬	85	64
給料及び手当	779	666
賞与	53	△9
賞与引当金繰入額	51	27
退職給付費用	77	138
法定福利及び厚生費	120	106
車両費	29	27
通信費	28	28
研究開発費	276	222
消耗品費	6	6
減価償却費	39	31
賃借料	75	67
貸倒引当金繰入額	△8	△1
その他	186	134
販売費及び一般管理費合計	1,915	1,618
営業利益又は営業損失(△)	△138	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	13	13
為替差益	—	3
保険解約返戻金	0	6
親睦会費戻入	—	16
その他	8	8
営業外収益合計	29	55
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	32	—
その他	2	1
営業外費用合計	56	24
経常利益又は経常損失 (△)	△166	117
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券清算益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△164	116
法人税、住民税及び事業税	3	9
法人税等調整額	△52	52
法人税等合計	△49	62
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115	54

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,412	45.0	1,626	38.1
II 労務費		166	5.3	182	4.3
III 経費		1,560	49.7	2,463	57.6
当期総工事原価		3,139	100.0	4,273	100.0
期首未成工事支出金		30		12	
合計		3,169		4,285	
期末未成工事支出金	※2	12		9	
他勘定振替高		102		18	
当期完成工事原価		3,054		4,257	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注費	1,461百万円	※1 経費の主な内訳 外注費	2,427百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	102百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	18百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	943	51.6	1,139	62.6
II 労務費		467	25.5	357	19.6
III 経費		418	22.9	323	17.8
当期総製造費用		1,829	100.0	1,820	100.0
期首仕掛品たな卸高		27		19	
合計		1,857		1,839	
期末仕掛品たな卸高	※2	19		20	
他勘定振替高		289		211	
当期製品製造原価		1,548		1,608	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注加工費	235百万円	※1 経費の主な内訳 外注加工費	163百万円
減価償却費	57百万円	減価償却費	44百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	252百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	188百万円
有形固定資産への振替	17百万円	有形固定資産への振替	15百万円
無形固定資産への振替	19百万円	無形固定資産への振替	6百万円
その他	0百万円	その他	1百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	411	386	3	390	35	530	440	1,005
当期変動額								
当期純利益							△115	△115
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△115	△115
当期末残高	411	386	3	390	35	530	325	890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	1,700	△1	△1	1,698
当期変動額					
当期純利益		△115			△115
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			10	10	10
当期変動額合計	-	△115	10	10	△104
当期末残高	△107	1,584	9	9	1,593

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	325	890
会計方針の変更による累積的 影響額							△33	△33
会計方針の変更を反映した当 期首残高	411	386	3	390	35	530	291	856
当期変動額								
当期純利益							54	54
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	54	54
当期末残高	411	386	3	390	35	530	346	911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	1,584	9	9	1,593
会計方針の変更による累積的 影響額		△33			△33
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△107	1,550	9	9	1,559
当期変動額					
当期純利益		54			54
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	54	0	0	55
当期末残高	△107	1,605	9	9	1,615

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理差異上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務債務は発生時より1年で費用処理しております。
- 8 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「保険解約返戻金」0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	231百万円	220百万円
土地	1,552	1,552
計	1,784	1,772

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	256	300
1年内償還予定の社債	90	90
社債	150	60
長期借入金	466	432
計	1,412	1,486
(根抵当権極度額)	1,532	1,532

※2 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	179百万円	155百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	60百万円	－百万円
支払手形	172	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賃貸料	13百万円	13百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品製造原価への振替		
商品及び製品	0百万円	0百万円
工事原価への振替		
商品及び製品	523	709
販売費及び一般管理費への振替		
商品及び製品	7	4
その他		
商品及び製品	7	17
計	537	731

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	276百万円	222百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0	－

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	－	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5百万円	14百万円

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
36百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	395,138	－	－	395,138
合 計	395,138	－	－	395,138

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	395,138	45	－	395,183
合 計	395,138	45	－	395,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3	－
減価償却費相当額	3	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	6百万円	一百万円
たな卸資産評価損否認額	113	111
貸倒引当金	0	1
賞与引当金	31	14
退職給付引当金	449	489
試験研究費控除税額	43	14
投資有価証券評価損否認額	13	13
繰越欠損金	120	87
その他	31	13
繰延税金資産小計	811	747
評価性引当額	△69	△40
繰延税金資産合計	741	706
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産の純額	740	705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6	2.7
住民税均等割等	△2.4	3.4
税額控除	—	△2.2
評価性引当額の増減	△0.0	0.4
法定実効税率と税効果適用税率の差異	△3.1	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第十号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	438.00円	443.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31.74円	15.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△115	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△115	54
期中平均株式数(千株)	3,638	3,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	5,927	126.2
機器インテグレーション部門	1,160	82.1
合計	7,088	116.0

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	6,416	116.3	1,829	135.0
機器インテグレーション部門	2,554	104.2	357	121.3
合計	8,971	112.6	2,187	132.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	5,942	125.8
機器インテグレーション部門	2,491	103.4
合計	8,434	118.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。